

高木八尺と戦前期の日米関係 ——「太平洋問題調査会 (IPR)」を中心に

高 光 佳 絵

はじめに

本稿は、高木八尺の戦前期における第二トラック的な活動に焦点を当て、その日米関係に果たした役割を明らかにするものである。

高木自身が斎藤真に対して「自分は学問以外のことをいろいろとやり過ぎた」¹⁾と語ったことがあったように、彼は、現実の日米関係にしばしば関わりを持った。その主要な舞台の一つが「太平洋問題調査会 (IPR)」であった。IPRは、1925年に設立された国際的非政府組織で、アジア太平洋地域の諸問題を論じることを目的としていた。主な活動は、おおよそ2年に一度、民間国際会議を開催し、アジア太平洋地域の諸問題を民間人として議論すること、パシフィック・アフェアーズ (Pacific Affairs) と題した学術誌を刊行すること、同地域の研究プロジェクトを実施することであった。²⁾ 筆者はこれまでIPRの政治的側面について研究を進めてきた。長く国際事務局長を務めた米国のカーター (Edward C. Carter) を始めとして、岩永裕吉、阪谷芳郎、イギリスのカーティス (Lionel Curtis)、ローズ (Archibald Rose)、ホワイト (Sir Frederick Whyte)、カナダのター (Edgar J. Tarr) などの野心的な活動に注目してきた中で、高木の活動は彼らに比べればそれほどあからさまに非政府的な装いを踏み越えていたわけではない。³⁾ しかし、IPRには、設立当初から深く関与し、1930年代半ば以降も、日本IPRの事務局に週2回程度顔を出していたということである。⁴⁾

高木は、1918年には東京帝国大学で米国憲法・歴史及び外交講座の初代担当者となり、米国政治史などの講義を担当していた。IPR設立から第二次世界大戦の終結までの期間は、高木が30代半ばから50代半ばにかけての時代であった。その間、1933年に「米国政治史序説」により東京帝国大学法学博士となり、1938年に、教授に就任している。米国政治の

¹⁾ アメリカ学会高木八尺先生記念図書編集委員会編『アメリカ精神を求めて』（東京大学出版会、1985年）、157頁。

²⁾ IPRについての先行研究の整理は拙稿「戦前期アジア・太平洋秩序と国際的民間団体」川島真編『近代中国をめぐる国際政治』（中央公論新社、2014年）を参照のこと。

³⁾ 拙稿「国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークと満州問題」『史学雑誌』第123編11号（2014年）、64–88頁；Yoshie Takamitsu, “Interwar Transnational Network and the British Commonwealth,” *Japanese Journal of American Studies* 32 (June 2021): 91–107; Yoshie Takamitsu, “Manchukuo’s Quest for ‘Recognition’ and the Institute of Pacific Relations,” in *International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts*, ed. Hiroo Nakajima (London: New York: Routledge, 2021), 31–48.

⁴⁾ アメリカ学会『アメリカ精神を求めて』、157頁。

専門知識を背景とした高木の国際政治への関与の一端を明らかにしたい。

I. IPRの創設から第3回IPR京都会議

IPR設立のきっかけは、米国連邦議会において排日移民法が成立したことであった。これに心を痛めたマール・デーヴィス (Merle Davis) らYMCA関係者が日本人の対米感情の悪化を憂えて、この問題を国境を超えて話し合う場を持つとしたことが発端となった。高木はIPRに米国の「間違い」を「矯正する」大いなる機会を見ていた。排日移民法を可決するような米国は「真の」米国ではないと考えていたのである。⁵⁾

IPRの「非政府性」の原則にもかかわらず、日本政府が日本IPRに財政的その他の支援を積極的に与えていたことはよく知られている。排日移民問題が日本に同情的な形で論じられるのは日本政府にとって歓迎すべき事態だったからである。当時、既に多くの政府が、民間団体が国際世論に与える影響に注目していた。⁶⁾ 表向き政府とは関係ない団体である方がその効果は高いと考えられ、水面下での支援が行われたのである。⁷⁾ しかし、移民問題がIPRの中心的なテーマであった期間は短く、早くも1927年の第2回ホノルル会議においてイギリス主導で中国問題へとテーマが移り、さらに1929年の第3回京都会議では満洲問題が取り上げられることになった。

高木は第2回ホノルル会議を振り返る「太平洋に於ける外交関係」において、同会議における中国の態度に注目し、余日章が二国間交渉を希望し、ウィルバー (Ray Lyman Wilbur)、ホーンバック (Stanley K. Hornbeck)、ショットウェル (James T. Shotwell) らがこれに反論して会議が緊張したというエピソードを紹介している。⁸⁾ 同会議以降、諸国の中国への同情的な姿勢が減退したという指摘は米国ブレイクスリー (George H. Blakeslee) によってもなされており、⁹⁾ 現実を反映していると思われるが、この高木の指摘は、日本外交の観点から中国グループの振る舞いとそれへの米国人グループの対応に注目しているように解釈することもできる。松本重治の次の回想はこの解釈を補強するものであろう。松本によれば、同会議において高木は国際会議において言語が一つの基本的問題であるという点に注意を喚起し、英語に堪能な中国代表によって語られる「ヤング・チャイナ」に引きずられて、英米代表者たちが新興中国の実体を余りにも理想化しすぎていると松本に

⁵⁾ Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan, and the Institute of Pacific Relations in War and Peace, 1919-45*, (London; New York: Routledge, 2003), 69.

⁶⁾ Ibid, 77-86. 高木は、外務省はIPRに対して中立的であったとしているが、財政支援があったことは認めている。東京大学アメリカ研究資料センター編『高木八尺先生に聞く』第2巻(1979年)、10-11頁。

⁷⁾ 拙稿「戦間期アジア・太平洋秩序と国際的民間団体」、170-72頁。

⁸⁾ 高木八尺「太平洋に於ける外交関係」井上準之助編『太平洋問題』(日本評論社、1927年)、214-15頁。片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究』(慶應義塾大学出版会、2003年)、126頁。

⁹⁾ Blakeslee to Hornbeck, 1929/12/5, box 30, Hornbeck Papers, Hoover Institution Archives, Stanford University.

対して指摘していたということである。¹⁰⁾ 高木には日本外交の一翼を担っているという自負があったようにも感じられる。¹¹⁾

第2回ホノルル会議から第3回京都会議にかけては、朝鮮グループのステータスについての議論が持ち上がった。赤見はIPRが反植民地主義的傾向を持っていたわけではないと指摘しているが、¹²⁾ 一方でIPRは植民地からの参加を拒もうとしたわけでもなかった。恐らくそのような問題を顕在化させずに共存することを望んでいたと考えられる。この点、高木自身も同様であった。1920年代において中国や朝鮮の側では帝国主義的な既存のルールをあらゆる機会を捉えて打破しようとしていたのに対して、彼の朝鮮グループ参加問題や満洲問題をめぐる対応は既存のルールの中での調整を指向していたと言える。片桐は、高木をはじめとする日本IPRの中心人物たちをエリート主義的であり世論に訴えるという方向性を持たなかったと批判している。¹³⁾ もちろん、そういう側面もある一方で彼ら自身が世論の拘束の中で活動せざるを得なかったことは興味深い。当時、日本IPR理事長であった新渡戸稲造は朝鮮グループを独立した支部(National Council)と認めることは時期尚早である理由として日本の世論が朝鮮を日本の一部と考えていることを挙げている。¹⁴⁾

第3回IPR会議は京都で開催されたことから、高木はその運営において中心的な役割を果たした。高木は、井上準之助の手紙を持って寄附を頼みに回り、何とか必要な資金を賄ったと回想している。¹⁵⁾ 一方、鶴見祐輔は、高木宛の書簡において、プログラム委員会についてかなりの混乱を予想し、それがデーヴィスの手には余る事態となることを懸念している。¹⁶⁾ この書簡が高木からの書簡への返信と見られることから、このような懸念は高木にもある程度共有されていたと思われる。実際、米国でも満洲をめぐって極東の緊張が高まっており、それを反映してIPR会議も熱を帯びるであろうという懸念は共有されており、ホーンベックは会議の紛糾に巻き込まれないよう国務省極東部長という公職を理由にIPRから退会している。¹⁷⁾ このような状況にあって、日本政府および日本IPRは、この会議の「非政治化」に力を尽くし、新渡戸の議長としての卓越した手腕にも助けられ概ね無事に乗り切ったと評価できる。¹⁸⁾

¹⁰⁾ アメリカ学会『アメリカ精神を求めて』、138頁。

¹¹⁾ 高木のIPR会議に関する報告書には日本外交を意識した記述が散見される。例えば、第2回ハワイ会議での鶴見の満洲問題に関する発言についての「此の態度が却て会議に於ける対日の感情を一変せしめ、極東に於ける日本の地位に対する理解と同情を加はらしむるに役立つ一貢献となつた」などである。高木「太平洋に於ける外交関係」、221-22頁。

¹²⁾ Akami, *Internationalizing*, 142-4.

¹³⁾ 片桐『太平洋問題調査会』、138頁。

¹⁴⁾ Nitobe to Greene, March 14, 1931, file 34, reel 8, 高木文庫IPR関係資料, 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター (hereinafter referred to as CPAS).

¹⁵⁾ 東京大学『高木八尺先生に聞く』第2巻、9頁。

¹⁶⁾ 高木八尺宛て鶴見祐輔書簡、1929年7月30日、file 31, reel 8, 『高木文庫IPR関係資料』、CPAS。

¹⁷⁾ 拙稿「戦間期アジア・太平洋秩序と国際的民間団体」、170-72頁。

¹⁸⁾ 堀内暢行「1929年第3回太平洋会議に関する一考察」『東アジア近代史』第11号(2008年)

2 満洲事変をめぐる日本IPRの動き：近衛訪米と高木八尺

高木をはじめとする日本IPRと知識人の多くは外務省や満鉄からの資金援助と軍部からの資金援助を峻別する傾向にあった。¹⁹⁾ したがって、頭本元貞などは例外であり、満洲事変自体を支持する者はほとんどいなかったと言える。しかし、その対応は満洲事変を声高に非難する方向性ではなく、何とかして日本の国際的孤立を回避しようとする緊急避難措置を追求する方向に向かった。その一環として高木は、1933年の第5回バンフ会議では、横田喜三郎と共同で「太平洋の平和機構再建設に関する若干の考察」²⁰⁾ という報告書を提出している。同提案は、太平洋地域に大きな影響力を持ちつつ連盟に加盟していない米国、ソ連、日本を中心とする太平洋平和機関を設立しようとするものであった。

IPR会議において、「太平洋地域の平和機関」は繰り返し、議論がされてきたテーマであった。第1回ホノルル会議でオーストラリアのダンカン・ホール (Duncan Hall) によって、国際連盟やイギリス連邦と補完的で緩やかなあり方が提案されたのを皮切りに、第2回ホノルル会議では米国のショットウェルによって「恒久平和条約案」が提案された。同案はロカルノ条約にならって戦争を否認し、仲裁裁判及び調停制度により紛争の平和的処理を図るものであった。片桐は同案を「現実的にアメリカの事情を考慮に入れ、アメリカの既に決定している政策の範囲を逸脱しないよう配慮しながら、しかも同時に国際機関とアメリカとの調整、ないしは協力関係の創出を試みた」ものと位置づけている。具体的には、戦争の否認に関してモンロー主義に基づく米国の伝統的な政策への適用除外を宣言していたのである。しかも、この提案は日本を念頭に置いたものであることをショットウェル自身が明らかにしていた。日本IPRメンバーから活発な質疑がなされ、高木のほか、高柳賢三、鶴見、蠟山政道などによる議論は当然ながらモンロー主義の部分に集中した。²¹⁾

このショットウェル提案をめぐる議論は日本IPRの満洲事変への対応に重要な影響を与えたのではないだろうか。ショットウェルらが米国上院の批准可能性を考慮してモンロー主義を例外とする措置に理解を求めたことは、高木らの記憶に鮮明であったと推察される。同様の配慮が満洲事変という緊急事態で混乱している日本に対しても認められるのではないか、そのような普遍的原則を歪める緊急避難の配慮をすることは日本をさらなる侵略に走らせるよりはましだと国際社会は考えるのではないかということだったように思われる。このような推測を裏付けるものとして、1933年春にジェローム・グリーン (Jerome Greene) から松岡洋右に送られた一連の書簡がある。グリーンは、ヒューズ (Charles Evans Hughes) が1928年の汎米会議においてニカラグアへの介入をある程度正当化したことを念頭に、同様のことは日本の満州への介入においても正当化されるだろうと考えてきたと述べている。彼は、満洲事変が九カ国条約、不戦条約違反であることを認識しつつ、

¹⁹⁾ 拙稿「戦間期の民間外交と国際政治の民主化」『歴史評論』789 (2016年)、61–62頁。

²⁰⁾ Yasaka Takaki and Kisaburo Yokota, “A Security Pact for the Pacific,” in *Problems of the Pacific, 1933*, ed. Bruno Lasker and William Holland (London: Oxford University Press, 1934), 441–50; Yasaka Takaki and Kisaburo Yokota, “Some Considerations on the Future Reconstruction of Peace Machinery in the Pacific,” *国際法外交雑誌* 32, no. 10 (1933), 71–110.

²¹⁾ 片桐『太平洋問題調査会』、122–42頁。

今からでも遅くはないので、中国の名目的な宗主権を認めれば、日本に対する反感が和らぐのではないかと提案している。彼自身は、スティムソン・ドクトリンには批判的であるものの、九か国条約は中国の領土保全を規定しており、欧米の戦争違法化への思いを軽視すると日本の為にならないと助言もしている。²²⁾

高木のバンフ会議への太平洋の平和機関再建の提案は、必ずしも単独のものではなかった。日本政府の満洲国承認が不可避の情勢の中でそれに先立ち、国際社会の同意を得ようとした松本、蠟山、横田らの構想は「秘 満洲問題解決案」として提示された。²³⁾ 同構想は1932年6月に各方面に配布されたものであるが、中国に満洲の名目的宗主権を認める案を含んでいた。彼らの提案は少なくともグリーンには了解されるものであったと言える。また、阪谷芳郎を中心とするバンフ会議への満洲国参加問題も提起され、高木も巻き込まれていった。阪谷は渋沢栄一の娘婿であり、日米関係委員会、カーネギー財団日本調査会、国際連盟協会などにも関わり、渋沢亡き後、日本IPR幹部からしばしば相談を持ちかけられていた。阪谷は、1929年の第3回京都会議の時点では満洲への政治侵略を否定していた。²⁴⁾ しかし、満洲事変勃発後、満洲国承認に積極的な動きを見せ、関東軍の財政顧問に就任していた前朝鮮銀行副総裁の鈴木穆と共に第5回バンフ会議に満洲国を参加させることを画策した。IPR会議は民間の国際会議なので、その会議に満洲国の参加が認められたからといって、国家承認につながるわけではない。しかし、彼らが国家承認へのステップとして考えていたことは明らかであり、その意向を受けて高木はIPRの中央理事会や国際事務局に対して橋渡しをした。結果として、満洲国のIPR加盟は実現しなかったが、バンフ会議以降も1934年春頃までは日本IPRにより組織的に追求され、松本重治もその一端を担った。同時期に、松本の上司で、日本IPR理事の一人であった連合通信社の岩永裕吉は、米国系の国際通信社AP、イギリス系のロイターによる満洲国の「承認」も模索しており、民間レベルにおける米国に見立てたAP、イギリスに見立てたロイター、そして国際連盟に見立てたIPRからの「承認」を得ようとする構想だったと言える。高木自身が、満洲国のIPR加盟をどの程度、現実的なものと考えて協力したかは吟味する必要があるが、ここにIPRをアジア・太平洋地域における国際連盟的存在としようとする日本IPR関係者の意向を見ることは十分に可能であろう。²⁵⁾

さらに、高木は近衛訪米にも積極的に協力した。1934年夏の約2ヶ月に及ぶ訪米は、斎藤博駐米大使と連携した民間外交で満洲国承認をめぐる米国世論の動向を知り、誘導する目的があったものと考えられる。高木が近衛のブレーン集団である「昭和研究会」に入るのは1938年6月のことであるが、近衛は高木にとって学習院・一高の後輩であり旧知であった。²⁶⁾ 高木は、ジェローム・グリーン、カーター、ホーンベックに依頼して、近衛訪米

²²⁾ Greene to Matsuoka, 1933/2/15; 3/1; 3/3, subject box 3, Japan, Jerome Greene Papers, Archives, Pursey Library, Harvard University.

²³⁾ 拙稿「松本重治の民間国際交流と国家間関係」『太平洋問題調査会 (IPR) とその群像』(2016年)、33-38頁。Takamitsu, “Manchukuo's quest,” 32-39.

²⁴⁾ 太平洋問題調査会支那代表帰国後ノ言動」、file 35, reel 8, 『高木文庫 IPR 関係資料』、CPAS。

²⁵⁾ 拙稿「国際主義知識人ネットワークと満洲問題」、64-68頁。

²⁶⁾ 東京大学『高木八尺先生に聞く』第2巻、30頁。

中の有力者との面会予約を支援した。²⁷⁾ 1934年5月4日、グリーンは、国務省極東部のハミルトン (Maxwell Hamilton) 宛に書簡を送り、日本の自由主義勢力を強化することを進言し、ホーンベックにも伝えるよう依頼している。²⁸⁾ しかし、グリーンは、米国政府による満州国承認は困難な状況であると考えていた。²⁹⁾ 彼は、高木に対して、「日本側であれ米国側であれ政府の付き添いに邪魔されることなく、近衛らが米国世論の印象を形成する」ことができるよう力を尽くしたと書いている。³⁰⁾ 高木の意図は、日本の世論が満洲事変を支持することに同情的な近衛を、日米政府関係者の思惑の外に置き、雑音のない状態で米国人の見方を理解させることであったと言えよう。高木は、1934年5月16日、ホーンベックに対しても、コスモス・クラブ (Cosmos Club) などで、近衛らとの非公式で率直な接触の機会を持つよう依頼した。近衛は、この訪米中、ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領、ハル (Cordell Hull) 国務長官などの閣僚、ホーンベック国務省極東部長、ネヴィル (Edwin L. Neville) 駐日大使館参事官など国務省官僚とも会っているが、高木の要請はこれらの半公式行事とは別に私的にホーンベックと接触する機会を作ろうとするものであった。高木がホーンベックに初めて会ったのは1919年末のアメリカ歴史学会であり、直近では、1933年11月下旬であった。IPRの依頼で米国の大学において日本文化研究を促進する活動のためにワシントンを訪問し、カーターの仲介によりホーンベックと面会したものであった。³¹⁾ 高木は、1933年の第5回バンフ会議に参加して以降、日本への理解を訴える対外的な努力の限界を感じ、1936年の第6回ヨセミテ会議には参加したいと思わ

²⁷⁾ Takaki to Carter, 1934/9/11, reel 18, 高本文庫 IPR 関係資料, CPAS. 高木は、カーターとグリーンとの近衛訪米時の対応への感謝を記している。

²⁸⁾ 793.94/6658 F/ESP, Greene to Hamilton, reel 26, Records of the Department of State Relating to Political Relations between China and Japan (microfilm), 国立国会図書館憲政資料室。同史料は、米国立公文書館所蔵の国務省文書 (RG59) をマイクロフィルム化したものである。

²⁹⁾ Greene to Uramatsu, n.d., reel 15, 高本文庫 IPR 関係資料, CPAS. 日付がなく、2頁中の2頁目のみが所蔵されているが、以下の高木宛書簡と合わせて判断すると1934年7月3日以前の数日に書かれたものと断定できる。Greene to Takaki, 1934/7/3, reel 23, 高本文庫キャビネット内資料, CPAS. グリーンは、著名な宣教師の家系で日本に生まれたことから日本語が流暢な知日派で、1929～32年にはIPR中央理事会議長を務めていた。Akami, *Internationalizing*, 152-57. 弟のロジャー・グリーン (Roger Greene) は、医療伝道団として長く中国に滞在し、後に「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会 (The American Committee for Non-Participation in Japanese Aggression)」での活動などで知られる親中反日的色彩の強い人物であるが、ジェローム・グリーンは穏健な知日派として知られていた。ロジャーについては、Warren I. Cohen, *The Chinese Connection* (New York: Columbia University Press, 1978), 7-40. ジェロームは、排日移民問題においても、日本外務省の要請に沿った解決に尽力していた。親日派の宣教師シドニー・ギュリック (Sidney L. Gulick) らによる親日プロパガンダがカリフォルニアを刺激しないよう、日本外務省から要請され、親日派を説得した。Izumi Hirobe, *Japanese Pride, American Prejudice* (Stanford: Stanford University Press, 2001), 127-28, 138.

³⁰⁾ Greene to Takaki, 1934/7/3, reel 23, 高本文庫キャビネット内資料, CPAS.

³¹⁾ 拙稿「1934 (昭和9) 年の近衛訪米をめぐる日米民間団体の協力」『人文社会科学研究』29 (2014年)、4頁; Takaki to Hornbeck, 1934/05/16, box 217, Hornbeck Papers. コスモス・クラブは、ワシントンにある会員制クラブであり、ホーンベックが頻繁に利用していた場所であった。東京大学『高木八尺先生に聞く』第1巻、44頁; Carter to Hornbeck, 1933/11/13, box 45, Hornbeck Papers.

なかったと語っている。³²⁾ 近衛訪米においては、米国や国際社会に理解を訴えるというよりは、近衛の対外認識にこそ影響を与えようとしていたのかもしれない。

3 「インタナショナル・ハウス」と国際文化会館

近衛訪米以降も高木の下には外務省などからさまざまな相談が寄せられていた。その一つとして、1937年に東京にインターナショナル・ハウス (International House) を建設しようとする計画があった。これは、カリフォルニア大学のインターナショナル・ハウス創設を立案したエドモンド (Harry Edmonds) による東京進出の提案に端を発していた。前年末に、ニューヨークのコスモポリタン・クラブでエドモンドらが会見し、インターナショナル・ハウス組織の拡大を協議しており、東京、ジュネーブへの進出を考えていると語った。東京では1940年のオリンピックまでに開館し、外国留学生その他に宿舎を供給すると共に附属図書館を利用した日本文化の紹介に貢献したいとのことであった。この件で、既存のインターナショナル・ハウスに対して資金を提供してきたロックフェラー2世 (John D. Rockefeller, Jr.) に相談したものの、追加の資金援助は得ることができなかった。そこで、エドモンドらは別の資金を求め、ヨーロッパと日本を訪問することとし、訪日の費用を日本が負担することを希望しているとのことであった。この件は、ニューヨーク総領事館から外務省本省に伝えられ、国際文化振興会で小委員会が立ち上げられた。³³⁾

1937年1月12日の段階で、外務省文化事業部長より高木にその旨、通知があり、協力が要請された。国際文化振興会は、高柳賢三を通じて、日本から7000円の補助を行うと連絡した。高木文庫に残る本件での最後の文書は、1937年9月1日付、国際会館建設準備委員会からの通知で、帰国したエドモンドからの感謝の報告がニューヨーク総領事館にあったというものである。³⁴⁾ よく知られているように、第二次世界大戦後の1951年11月、ロックフェラー3世 (John D. Rockefeller, 3rd) のイニシアティブで、高木は松本重治と共に、国際文化会館 (International House) の設立・運営に心血を注ぐことになるが、不思議な巡り合わせといえることができるのかもしれない。

1937年7月の日中戦争勃発を機に、IPR国際事務局はカーター事務局長のイニシアティブにより「インクワイアリー・プロジェクト」と呼ばれる日中戦争の原因研究を実施することでその地位を不動のものとしようと積極的な行動に出た。実際、米国国内におけるIPRの地位は高まり、第二次世界大戦中にはIPRメンバーの多くが米国政府の要職に就くことになった。逆に日本政府は、1935年頃からIPRの利用価値に見切りをつけ、前年に東京に設置されたばかりの国際IPR調査本部の撤退を促していた。ところが、「インクワ

³²⁾ 東京大学『高木八尺先生に聞く』第2巻、24頁。

³³⁾ 外務省文化事業部長発高木宛、1937年1月12日、ニューヨーク総領事発外相宛、1937年2月8日、folder 540、『高木文庫キャビネット内資料』、CPAS。

³⁴⁾ 国際会館建設準備委員会発高木宛、1937年9月1日、folder 540、『高木文庫キャビネット内資料』、CPAS。アメリカ学会『アメリカ精神を求めて』、157-161頁。

イアリー・プロジェクト」が始まったことで放置できなくなり、これを阻止するために必死に梃子入れをすることを余儀なくされたのである。これ以降、日本IPRは国際IPRへの反対勢力として以外の意味を失っていくが、大窪憲二によると高木はその時期にも日本IPR事務局によく足を運び、「IPR通信」などを丹念に読んでいたということである。高木は、1938年12月末から39年1月にかけては、訪米し、プリンストンで開かれた中央理事会に出席し、「インクワイアリー・プロジェクト」の軌道修正を試みた。その努力がどの程度通じたかは議論の分かれるところかもしれないが、一連の日本支部の抵抗は「インクワイアリー・プロジェクト」の結論を過度に中国寄りなものとするのを妨げ、客観的な結論へと導いたように見える。どこからも反対がなければ、恐らくカーターはより親中色の濃い政治的なものをめざしたように思われるからである。日本側の対抗措置として刊行されたFar Eastern Conflict Seriesでは、高木が山川端夫の名前で序文を書いた。日本IPRは、1943年7月に解散するが、IPR関連の諸連絡は、高木にとって太平洋戦争中、数少ない情報源の一つであった。なお38年末の訪米の際は、近衛から汪兆銘と日本の関係についてハル国務長官に説明するよう依頼されてもいたものの、ハルに会うことはかなわなかった。³⁵⁾ 国務省では、1934年の近衛訪米のときでさえ、日本側が国務省の頭越しに大統領らの言質を取ろうとするのを警戒しており、このときも国務長官との面会に消極的であった可能性がある。

戦後のIPRについては、高木も松本も自分たちは関与しなかったと回想している。³⁶⁾ 大きな意味ではこの回想は間違いではないのかもしれないが、やや後付け的ではある。1946年10月以来、高木は松本と共に日本IPRの世話人に名前を連ねていた。³⁷⁾ また、1952年10月に日本IPRが改組に踏み切った際、北代理事長代理より理事候補者20名、監事候補者3名に就任依頼が行われたが、松本と高木の両名の名は理事候補者に含まれていた。³⁸⁾ 但し、1951年2月のダレス、ロックフェラー3世の来日により、国際文化会館へとつながる扉が開きかけていたときに、彼らにとってIPRは魅力のある存在ではなかったと考えられる。1951年11月にロックフェラー3世は日本を再訪し、11月12日に「文化センター準備委員会」が発足した。松本と高木は、この活動の中心となるが、ロックフェラー3世が当初考えていた「文化センター」は、外国人留学生のためのインターナショナル・ハウスであり、まさに1937年に実現しなかったインターナショナル・ハウス組織の拡大であった。³⁹⁾

³⁵⁾ アメリカ学会『アメリカ精神を求めて』、157-161頁。

³⁶⁾ 同上書、108頁。

³⁷⁾ 「太平洋問題月報(Pacific Bulletin)」第4号(1951年3月)12頁；「日本太平洋問題調査会要覧」29頁、reel 24、『高本文庫 IPR 関係資料』、CPAS。

³⁸⁾ 木内宛北代書簡、1952/10/6、1230「ハワイ会議関係ファイル」、『木内信胤関係文書』、国立国会図書館憲政資料室。

³⁹⁾ 藤田文子『アメリカ文化外交と日本』（東京大学出版会、2015年）、205頁。

おわりに

高本文庫の史料の中にIPR関係史料はかなりの割合を占めている。IPR関係史料は、米国のコロンビア大学、ハワイ大学を中心にIPR支部があった各国に点在しているが、日本では外務省外交史料館のほか、高本文庫と一橋大学が所蔵する大窪コレクションが主なものである。大窪は、1938年1～8月、西園寺公一の下でIPR事務局で働いた後、出征し、復員後に復帰しているが、事務局史料が大窪コレクションとなったわけではなく、彼のコレクションは、戦後、彼がIPR史を執筆するために収集したものである。コロンビア大学その他所蔵資料などからのコピーがほとんどを占めている。一方、高本文庫に残るIPR関係文書は高木自身が使用していたものであり、高木自身の手書き原稿も含まれている。

大窪は、高木がIPRの創設に果たした役割は、表に現れているよりはるかに大きかったのではないかと述べている。高本文庫に残されている1920年代の史料を丁寧に紐解けばさらに深い関与を見出すことができるかもしれない。大窪によれば、初代IPR国際事務局長のマール・デーヴィスと高木には深い関係があったということである。高木自身、真摯なキリスト教信徒であったと言われ、デーヴィスやグリーン、そして後に国際文化会館の専務理事となるゴードン・ボールズ (Gordon Bowles) の父親であるギルバート・ボールズ (Gilbert Bowles) らに日宣教師関係者との人脈についても一層の研究が必要であろう。また、高木は国内的にも帝大の中に太平洋問題研究会を作り、衆知を集めて臨んでいたと言われ、⁴⁰⁾ この点にも研究を深める糸口があるように思われる。

⁴⁰⁾ アメリカ学会『アメリカ精神を求めて』、157頁；ギルバート・ボールズからの高木宛書簡、1926-1950、Folder 316、reel 22、『高本文庫キャビネット内史料』、CPAS。

